

琉球大学学術リポジトリ

学校と地域連携に関する一考察： 沖縄県立高等学校の事例から

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 琉球大学大学院教育学研究科 公開日: 2017-05-12 キーワード (Ja): 地域連携, 高等学校, 沖縄県, 学校教育 キーワード (En): Cooperation between school and community, high school, Okinawa prefecture, school education 作成者: 下地, 敏洋, Shimoji, Toshihiro メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/36602

学校と地域連携に関する一考察

—沖縄県立高等学校の事例から—

下地敏洋

Analysis of Cooperation between Schools and Communities
: Cases of Public High Schools in Okinawa

Toshihiro SHIMOJI

琉球大学大学院教育学研究科
高度教職実践専攻(教職大学院)紀要
第 1 卷

Department of Teacher Education
Graduate School of Education
University of the Ryukyus
No. 1

2017年3月

学校と地域連携に関する一考察

—沖縄県立高等学校の事例から—

下地敏洋

Analysis of Cooperation between Schools and Communities
: Cases of Public High Schools in Okinawa

Toshihiro SHIMOJI

Abstract

Purpose of the Study: This paper is to report the result of types, advantages, and the current issues of providing combined programs between high schools and communities in Okinawa.

Design and Methods: The questionnaire on the cooperation between schools and communities were sent to 60 principals of the prefectural high schools in Okinawa. Respondents (N=55) completed the questionnaire on the types of the program, advantages, and the current issues of their schools in cooperating with communities.

Results: The types of programs were mainly categorized into four areas: completeness of career education, teaching classes as subjects, the participation into traditional regional events, coaching in school activities, etc. Advantages were mainly categorized into three areas: completeness of career education, the understanding of schools, the enhancing students' motivation for learning, etc. The current issues were categorized into increasing of paper works, the shortage of time and budget, etc. The requests to the government office from schools were categorized into three areas: the decreasing paper works, the keeping budget, the increasing the number of staff, etc.

Implications: Students get a lot of advantages for their future career through the programs given by the cooperation between schools and communities. Therefore, the programs are expected to give students based on their future needs.

keywords : Cooperation between school and community, high school, Okinawa prefecture, school education
キーワード：地域連携、高等学校、沖縄県、学校教育

1. はじめに

文部科学省は、平成18年教育基本法の改正に伴い、「第二章 教育の実施に関する基本」の「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」の13条で、「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を努めるものとする」を新設した。このことは、社会のグローバル化や高度情報社会が急速に進展する中で、これからの学校教育が学校のみで完結できるのではなく、これまで以上に学校・家庭・地域のそれぞれが連携協力の強化が求められていることを示している。

実際に、学校現場においては、地域と連携協力を推進し、地域に開かれた学校としての学校評議員会や学校運営協議会を設置している。沖縄県立高等学校において、全校に学校評議員会が設置され、「校長の求めに応じ、学校運営に関し意見を述べる」など連携協力が図られている。具体的にどのような取り組みをしているだろうか。

キャリア教育を推進するため、同窓会員をはじめ地域社会で活躍する人材や企業等を活用するなど、

学校の教職員だけでは対応できない内容の授業や事業を展開する例も報告されている。企業と連携することで学校の独自色を出すなど、各学校の教育の使命を担う人材の育成に努めている学校、同窓会と連携し、国際理解教育の推進や実社会を理解する事業に取り組んでいる学校もある。(小松, 2015)は、学校と地域の連携の重要性について、「教育は協働性が高く、社会総がかりで取り組まないと、個人だけでは成果を獲得することは厳しいことを提起していくことが期待される」と述べており、いかに連携協力を実際効果的に機能させるのかも重要である。

しかしながら、学校と地域連携を円滑に推進するためには、実務レベルで中核となるコーディネーターの配置が必要である。学校の教職員定数は法律に基づいており、学校の要望だけでは増員できないなどクリアすべき課題も多いのも実情である。

このような状況の中で、県立高等学校と地域連携の現状や課題を把握することは、今後の学校と地域社会の連携の在り方に示唆を与え、学校教育が充実につながるものだと考える。教職員の業務が多様化する中、学校と地域の連携協力は、地域の人材や伝統文化の掘り起こしに加え、これからの少子高齢化社会における人材育成の在り方にも何らかの示唆を与えるものと考えられる。

本誌は、沖縄県立高等学校における学校と地域連携の現状を把握し、学校、家庭、地域の三者間の課題と対応策について検討することを目的とする。

2. 調査方法

沖縄県立高等学校長60名に対して、資料1のアンケート調査票を郵送し、回答を依頼した。実施期間は、平成28年9月5日から9月29日までとした。質問は、資料1のとおり4項目で、学校と地域連携について、①「貴校と地域社会が連携している取り組み等に、どのようなものがありますか」、②「貴校が地域社会と連携することで、どのような利点や成果がありますか」、③「貴校が地域社会と連携する際に、どのような課題がありますか」、④「その他、貴校が地域社会と連携を推進するために、行政や地域社会からどのような支援が必要だと思いませんか」に対して、記述により回答を依頼した。調査を依頼した60校中55校の校長より回答があり、回収率は91.7%であった。

3. 結果

(1) 学校と地域社会が連携した取り組み内容について

「貴校と地域社会が連携している取り組み等に、どのようなものがありますか」

についての回答は、主に次の①～⑤に分類できる。(162件の回答)

①キャリア教育の充実 (58件, 35.8%)

- ・〇〇村教育委員会の支援によりスーパー講師派遣、県外インターンシップ派遣補助。
- ・2学年に対し、「しごとの話」と題して、本校OBやPTAの方々を中心に10～16名程度、講師として依頼。
- ・地域で活躍する社会人を招いての社会人講話や系列授業の中で、地域の外部団体へ赴く等地域と連携した課外授業を実施。
- ・教育フォーラム：卒業25周年目の本校卒業生が担当して、創立記念日前後で実施。
- ・〇〇ゼミ：地域で働く職業人を講師として招き、生徒の希望職種毎に少人数グループで実施、などであった。

②学習指導 (20件, 12.3%)

- ・学力指導：〇〇村による公営塾で校内の教室を使用し、平日放課後に実施。
- ・学習指導：村営塾との連携で本校生徒及び〇〇村出身者対象。
- ・出前授業：大学教授や留学生、職業人らによる英語、フランス語、スペイン語、美術、数学、保

体等の出前授業。

- ・学習指導：ウチナー文学に地域から講師を招聘，などであった。

③地域行事 (15件, 9.3%)

- ・学校近隣の神社より，絵馬の下絵の作成を依頼 (美術部, 10年前から)。
 - ・地域における伝統行事等へ，生徒たちの積極的な参加を促す。
 - ・本校職員の伝統文化への理解を働きかける。
 - ・地域行事への参加 (首里城祭, ハーリー, アトラクション等), などであった。
- 他に，以下の項目の回答があった。

④部活指導

- ・部活動外部指導者 (地域の方)
- ・部活指導 (特定の会社ではない)
- ・部活動外部コーチの委嘱, などであった。

⑤防災活動

- ・〇〇市との連携：災害の際の避難場所
- ・地震津波避難訓練：〇月〇日に〇〇町主導で実施，実施前に2回程集会実施
- ・水難事故防止運動：PTA 主催で〇〇市〇〇川沿いに救命ペットボトルを設置
- ・防災活動：〇〇市より防災備蓄品を贈呈してもらい，校内で防災展を実施，などであった。

(2) 学校と地域社会が連携することの利点や成果について

「貴校が地域社会と連携することで，どのような利点や成果がありますか」についての回答は，主に次の①～⑤に分類できる。(105件の回答)

①キャリア教育の充実 (41件, 39.0%)

- ・キャリア教育の充実が図られる。
- ・〇〇塾は，先輩ということで私たちもやればできるという意識を喚起し進路の早期決定に役立っている。
- ・キャリア教育への理解と協力が得られる。
- ・企業研修を行った学生による講義なので，高校生にとってはより身近に感じ，モチベーションが高まり，キャリア教育の充実にも繋がる。
- ・各職種の職人指導により実技指導の充実，資格取得率の向上，職業観の育成と建設業界への理解を深める教育の充実が図られている，などであった。

②学校開放・学校理解 (21件, 20%)

- ・学校へ協力していただけることで学校を理解してもらえる。
- ・学校のアピールにつながっている。
- ・学校の教育活動が充実するとともに，学校 PR の機会となっている。
- ・学校への理解と協力体制の構築が進む。
- ・本校への認知度が高まり，地域社会から好感を持って受け入れられている。
- ・学校の教育活動を理解してもらえる (クレーマー対策の一助), などであった。

③学習意欲の向上 (9件, 8.6%)

- ・中学生への学校 (生物生産科) の紹介と同時に生徒たちの学習成果の発表と繋げることで，学習意欲の向上へと繋がっている。
- ・教職員で指導が厳しい内容の学習が指導してもらえる。外部機関を活用することで生徒達の学習意欲がわく。
- ・生徒の学習意欲が高まる。

- ・生徒が日々学んでいることが社会にどのようなつながるかを実感し、学習意欲につながる、などであった。

他に、以下の項目の回答があった。

④信頼関係の構築

- ・地域住民との信頼関係
- ・地域社会との信頼関係の構築、などであった。

⑤学校行事への参加

- ・生徒等の地域行事への参加が積極的に図られる。
- ・学校行事等への協力が得られる。
- ・学校行事への参加、などであった。

(3) 学校と地域社会が連携する際の課題について

「貴校が地域社会と連携する際に、どのような課題がありますか」についての回答は、主に次の

①～④に分類できる。(90件の回答)

①担当職員の負担増(22件, 24.4%)

- ・担当職員の確保、調整業務の充実、手続き業務の簡素化。
- ・学校と外部との連絡調整、企画運営に従事する専任の担当者を配置できないこと及び教員や教頭が背負っている仕事の種類と量は大変なものである。
- ・引率の先生への負担が大きい。(土日の場合は特に)
- ・窓口になる職員の負担、などであった。

②時間の確保(18件, 20%)

- ・授業時数の確保を最優先として、様々な教育活動を実施するために、地域と連携するには「時間」が足りないと感じている。
- ・校内調整のための時間(授業)の確保。
- ・7時30分から早朝講座が始まり、6校時が16時30分、さらに放課後講座が17時以降に設定されている状況があり、時間の確保が難しい。
- ・打ち合わせの時間等が十分に確保できず、なかなか調整が難しい。
- ・授業時数確保の視点から、取組時間の確保が難しい。
- ・学校行事等が多く時間調整が困難な状況がある、などであった。

③予算の確保(19件, 21.1%)

- ・予算の確保とその調整にあたる職員の配置。
- ・講師代や交通費などの予算確保。
- ・人材の発掘及び予算の確保が欲しい、などであった。

他に、以下の項目の回答があった。

④職員の意識改革

- ・職員の意識改革。
- ・地域社会と積極的に連携した学習を取り入れる職員の意識の向上、などであった。

(4) 学校と地域社会の連携における、行政や地域社会からの支援状況について

「その他、貴校が地域社会と連携を推進するために、行政や地域社会からどのような支援が必要だと思いますか」についての回答は、主に次の①～④に分類できる。(76件の回答)

①負担の軽減(7件, 9.2%)

- ・手続及び調整業務等における担当職員の負担軽減に努める工夫。
- ・人的支援。

- ・人的な配置（コーディネーターの配置または担当職員の時間軽減に伴う教員の配置）。

②予算の補助（18件，23.7％）

- ・学校予算に限りがある中，ほとんど交通費のみで学校教育への協力をさせていただき，とても助かっている。今後とも，連携を推進していくために十分な予算措置が必要であると思います。
- ・柔軟な予算対応（予算が前年度の要求に基づくものであるため，ニーズに応じた臨機応変の対応が困難である）。
- ・行政には予算的措置等をお願いしたい。
- ・行政からは県の報償費に関する規定の弾力的運用，などである。

③講師の推薦（9件，11.8％）

- ・人材及び活動場所の提供。
- ・地域の人材リスト。
- ・行政や地域社会には人材バンク的な支援等。
- ・各地域における活用可能な人材リストを作成し，提供していただければ，地域社会との連携もスムーズにいくのではないと思われる，などである。

④コーディネーターとしての地域の人材（7件，9.2％）

- ・行政等に地域と学校を結ぶコーディネーター等を配置してもらい，双方の連携を調整してもらえ役割がいれば，さらに活発になると思う。
- ・地域キャリア教育コーディネーターの配置（ただし学校にではなく中小企業同友会などの地域団体にある方が良いと考える）。
- ・パイプ役となり，時間を割いて，相談にのって，企画立案の実施まで協力できる職員の確保，などである。

4. 考察

(1) 学校と地域社会が連携した取り組みの内容について

一つ目に，回答のあった多くの学校において，学校と地域が連携協力することで，地域で活躍する人材を学校に招へい・活用することによりキャリア教育の充実を図っていることが理解できる。取り組んでいる内容は多様で，人材活用においては地域で活躍している人材，同窓会員，大学教員，企業人などである。実施内容は学校全体から学年，クラス単位の講演会，出前授業，面接指導など学校のニーズに基づいて実施している状況がある。

二つ目に，学習指導も積極的に取り組んでおり，地域の人材を活用している実態が伺える。関係自治体と連携を図ることで，生徒に対して放課後に塾で学ぶ機会を提供，出前授業では大学教員や留学生を活用し，語学教育等の充実を図っている。特に，過疎地域で塾が少なく，塾で学ぶ機会のない生徒が地域外へ移動に要する費用や時間等，物理的に学ぶことが厳しい条件下にある生徒には有効であると考えられる。

三つ目に，地域行事や伝統行事の継承は地域のアイデンティティの確立に大切なことでもあり，学校や生徒と地域が連携協力することで，地域の文化交流を継承発展させていることが理解できる。ハーリーや綱引きなどの地域，伝統行事への参加を通して，生徒が地域のアイデンティティを形成したり，異世代間交流による高齢者理解をとおして，自分自身の人生について考える機会を得ることに寄与している。

四つ目に，部活動では，地域の指導者がこれまでのキャリアを生かすことで学校を支援しており，校務等で部活動指導に携わることにはできない教職員の支援ともなっている。

ところで，関係自治体と連携協力し，防災活動をしている学校もある。例えば，「〇〇市との連携

で災害の際の避難場所、地震津波避難訓練を〇〇町主導で実施、水難事故防止運動をPTA主催で実施、防災活動を〇〇市より防災備蓄品を贈呈してもらい校内で防災展を実施する」などがあった。特に、防災においては、学校だけで児童生徒等の安全を確保することが難しい状況が考えられるため、地域連携は功を奏することが示されている。そのため、学校防災マニュアルの作成にあたっては、家庭、地域、自治体等の関係機関と情報を共有しながら取り組むことが期待されている。

(2) 学校と地域社会が連携することの利点や成果について

一つ目に、キャリア教育の充実が図られることで講演や出前授業等を通して、生徒自身が自らの将来を見据えた考えの構築、職業観の形成、基礎学力の向上に寄与していることが理解できる。特に、同窓会員、特に年齢の近い大学生や留学生による講演等は、「先輩ということで私たちもやればできるという意識を喚起し進路の早期決定に役立っている」など、大学進学や職業選択など近い将来の判断材料となっているものと推測される。

二つ目に、社会の第一線で活躍する企業人と共に研修する機会を得た生徒にとっては、実社会で必要とされる基礎学力や資質能力を理解する機会となり、規範意識など社会の厳しさと併せて基礎学力を構築することの必要性を再確認する場ともなっていることが考えられる。生徒にとっては、授業に加えて、それぞれの分野の第一線で活躍しているエキスパートから直に聞く経験など最前線の情報は、臨場感が溢れ中身の濃いものになっている。結果として、「実技指導の充実、資格取得率の向上、職業観の育成と建設業界への理解を深める教育の充実」等が図られている。同時に、大学生など自身の直近の将来像を想像できることで、学習に対する意欲向上などに寄与するものとなっている。

三つ目に、学校評議員や同窓生のみならず、地域住民、企業人、研究者、企業人、職人等が学校を訪問することで、学校の広報だけでなく、学校と地域の連携強化の機会にも繋がっていると考えられる。多くの関係者が学校を訪問することを直して、生徒、保護者、教職員、関係者に相互理解が深まり、学校そのものが活性化していく要因となっている。学校と地域連携は防災及びクレーマー対策や防止に役立つとの回答もあり、教育活動に対する理解と協力体制の確立にも寄与していることが伺える。

四つ目に、地域の大学や研究機関と連携協力することで、生徒が興味関心の高い、かつ質を備えた学習、研究、及び発表等の機会を得ることも多く、結果として生徒の学習意欲を高め、かつ将来の進路について考える機会となっている。学校の教職員には対応できない教科内容に関連する調査研究結果等について、専門領域に精通した大学教員、研究者、企業人から直接指導を仰ぐことは、理解の深化や専門性に対する興味関心を駆り立てられる。そのことが、学ぶことの楽しさや意味を実感させ、自立学習や生涯学習へとつながっていくのではないだろうか。地域住民や地域社会との信頼関係の構築、学校行事への参加など積極的な学校支援が図られるものと考えられる。このような例として、沖縄県立普天間高等学校の普天間塾(資料2参照)とクエストエジュケーション(資料3参照)が実践例として報告されている。

黒光(2009)は、学校と地域が連携することで、学校だけでなく地域社会においても相乗効果をもたらすと述べている。特に、子どもの地域理解を深化させることについて、①地域社会に対する興味・関心及び問題意識の高揚、②生活基盤である地域社会を利用することで、直に活動を展開することを可能にし、地域のアイデンティティを身につける、③地域が抱える課題等を把握し、解決に向けて提案や実践に移すことができる、と述べている。

(3) 学校と地域社会が連携する際の課題について

一つ目に、学校と地域連携にとって、窓口となる担当職員の確保は必須であるが、各学校の教職員定数は法律で定められており、各学校等に必要な職員だからという学校側の理由のみで増員でき

ない状況にある。そのため、現在窓口の担当職員は通常の業務に加えて、連絡調整の対応等のため多忙化を極めており、学校によっては管理職が対応している。また、祝祭日における校外学習や部活動に要する時間等は、引率指導、移動交通手段の確保、関係文書作成及び調整の対応等かなりの負担となっている実態がある。

二つ目に教職員の負担増と関連し、地域連携に伴う時間の確保も課題の一つであると回答している。授業は教員だけが対応できるものであり、当然ながら授業時数の確保は最優先である。しかしながら、様々な教育活動に対応している現状があり、学校が地域と連携するには、連絡調整のための時間が不足していると感じているのが実情である

三つ目に、連携のための職員間の調整及び共通理解を図るための時間確保も負担となっている。早朝及び放課後に希望者講座を実施する学校においては、連携のための時間確保はかなり厳しいものとなっている。さらに、新入生歓迎球技大会、文化祭、体育祭、舞台祭、インターハイ、新人大会など学校行事や校外での行事も多く、行事を精選している状況の中で、地域連携等の新しい事業をビルドアップすることは、人的も時間的に厳しい状況となっている。小松(2015)は、負担軽減について、「教職員の負担軽減には、教育委員会の理解と協力等を得ながら、連携のコーディネーター的な役割や機能を明確化することが重要ではないか」と述べている。

四つ目に、予算の確保も課題となっている。「予算の確保とその調整にあたる職員の配置」、「講師代や交通費などの予算確保」、「人材の発掘及び予算の確保が欲しい」、などの回答に見られるように連携を円滑に進めるために予算の確保が必要となっている。

従来の教育は学校だけで完結できたが、現在は学校連携など対外的に産学官の連携の充実も求められるため、教職員の意識改革や意識向上は避けることができない。

(4) 学校と地域社会の連携における行政や地域社会からの支援状況について

一つ目に、学校が地域社会と連携を推進するために、行政や地域社会からどのような支援を必要としているのかについては、手続及び調整業務等教職員の負担軽減が必要とされている。具体的には、地域連携のためのコーディネーターの配置または担当職員の時間軽減に伴う教員の配置が必要とされている。

二つ目に、予算の補助も必要だと考える管理者も多く、学校予算に限りがある中、連携を推進していくためには十分な予算措置が必要であるとの回答もある。柔軟な予算対応、つまり、当該年度の予算は前年度の要求に基づくものであるが、ニーズに応じた柔軟な予算支出ができれば、地域連携を推進することができるのではないだろうか。「行政からは県の報償費に関する規定の弾力的運用」を期待する回答もある。

三つ目に、学校現場においては、講師の推薦も大きな課題であり、行政側に「人材及び活動場所の提供」「地域の人材リスト」の作成と支援等、各地域に活用が可能な人材リストの作成と提供が必要であるとする管理職からの回答もある。

四つ目に、コーディネーターとしての地域人材の配置も課題であり、学校と地域双方の連携を調整・連絡してもらえれば、事業がさらに活発になると考えられる。いずれにしても、コーディネーターの配置は、学校と地域連携を有効なものにする上からも必要であり、関係者が必要と考えていることでもある。課題解決のため、地域社会及び行政はどのように対応すべきだろうか。

小松(2015)は、教育委員会の理解と協力等で連携のコーディネーター的な役割や機能を明確化することができ、教職員の負担軽減を図ることが重要である、と指摘している。

また、教育は協働性が高く、個人としてよりもむしろ社会全体で知恵を出し合って取り組むことで、成果が獲得できることを提起している。

5. まとめ

学校と地域連携の主な効果として、生徒と第一線で活躍する企業人や教員等が協働に関わることで、考え方に幅が広がり、思考力が深化していることがある。まさに、思考が点から線へ、線から面へ、面から立体への変容のプロセスそのものであると考える。

次に、連携の主体の多くは、キャリア教育など学校であり、学校・地域が主体となっているものは地域行事や綱引きやハーレーなどが挙げられる。学校における生徒の活動は、講義や授業、調査・研究・プレゼンテーション、グループワーク、交流等である。校外における主な活動は、交流や体験活動等が中心であった。教職員の関わりとしては、生徒の事前・事後指導、組織関連としては時間割の工夫、講師や関係機関との連絡調整及び諸準備等であったが、連携事業を調整する窓口となる職員の配置、予算や情報提供などが課題となっていた。

小仲(2013)も、高等学校と地域連携における連携活動は特定のモデルが全ての学校や地域で活用できるものではない、と指摘している。学校の位置する地理的条件、学校の使命等、学校目標は多様であり、管理者がリーダーシップを発揮し、生徒や保護者のニーズ、地域の環境条件を考慮した計画及び実践が求められている。また、今回の調査結果でも課題として指摘されているが、地域連携を円滑に実施するためには、窓口なる校務分掌の設置や人的な配置をする必要がある。そのため、学校と行政がより連携を図ることも必要ではないだろうか。

学校、地域、行政が有機的に機能することで、次のような学校と地域連携も可能ではないだろうか。

「農業系の高等学校において、授業や実習、又は放課後に生徒が育てた野菜等の収穫した食材を、地域の社会福祉協議会など非営利団体と連携協力を図り、弁当を作り、地域に住む独居老人や高齢者世帯向けに、配達を依頼する。

地産地消の実践例となるばかりでなく、生徒と地域、社会福祉協議会など関係団体との繋がり、生徒と高齢者間のコミュニケーションの推進など異世代間交流を通して、高齢者理解の深化に寄与することが考えられる。従来の学校と地域の連携においては、連携期間も限定的で、かつ単発的な内容が多いため、学校に連携活動を推進するための窓口や専門部署を設置することで、学校独自の取り組みを継続的に実施できるのではないだろうか。そのことが、学校と地域の取り組みを組織的、有機的に機能させることになるのではないだろうか。」(著者提案)

[引用文献]

- 網藤清次, 2008, 家庭・地域社会と連携した学校経営に関する研究—先進校の事例と公立A中学校での実践からの研究を通(平成28年11月28日取得, <http://home.hiroshima-u.ac.jp/highered/pdf>).
- 黒光貴峰, 2009, 「高等学校における地域との連携に関する研究その3—実践事例からみた連携の効果—」『鹿児島大学教育学部研究紀要教育科学編』, 93-106.
- 小仲一輝, 2013, 「高等学校における地域連携に関する一考察」『京都教育大学教育実践研究紀要』, 13 : 271-280.
- 小松郁夫, 2015, 「学校は、今どきの保護者・地域とどう関係築くか」『月間教職研修』, 18-19.
- 佐藤快信, 2003, 「地域づくりにおける地域連携と地域資源」『地域総研所報』, 1(1) : 1-8, 2003.

資料1 学校と地域連携に関するアンケート調査内容(対象:沖縄県立高等学校長60名)

【学校と地域連携について】

設問1. 貴校と地域社会が連携している取り組み等に, どのようなものがありますか。

例) キャリア教育(〇〇会社から講師派遣), 学習指導(〇〇大学から学生派遣) 等

設問2. 貴校が地域社会と連携することで, どのような利点や成果がありますか。

例) 学校への理解してもらえる, 学校行事への協力, キャリア教育の充実 等

設問3. 貴校が地域社会と連携する際に, どのような課題がありますか。

例) 予算の確保, 時間の確保, コーディネーターなど担当職員の配置 等

設問4. その他, 貴校が地域社会と連携を推進するために, 行政や地域社会からどのような支援が必要だと思いますか。

資料2 学校と地域社会が連携している取り組み内容(対象:沖縄県立高等学校長60名)

【実践例】普天間塾: 沖縄県立普天間高等学校

1. 普天間塾とは: 創立50周年記念式典に開催された, 31全学級での「ボランティアミニ講演会」のことである。趣旨は, ①在校生の進路目標の早期決定や, 人としての在り方・生き方に大きく寄与する②同窓会の強化拡大やPTA活動の活性化にも良い影響を与える③先輩・地域との絆を深めつつ, 学校の歴史に厚みを加え, 地域に根差した, 開かれた学校づくりが可能, などであった。講師は, 同窓生, PTA, 地域の方, 留学生, 職員で, OBの参加が現在まで圧倒的な数である。講師の先生・交渉・前準備等全て生徒が行う。学校は, 講師の最終確認, 講師に対する委症状交付, 意見交換会のみに対応である。平成28年度は20回目を実施した。また, 普天間高等学校の普天間塾は, 全県の多くの高校で実施されている同様の事業のモデルとなっている。

資料3 学校と地域社会が連携している取り組み内容（対象：沖縄県立高等学校長60名）

【実践例】クエストエデュケーション：沖縄県立普天間高等学校

(1) 経緯

- ① 平成24年10月～平成26年3月まで、沖縄県教育庁県立学校教育課事業のキャリア教育マネジメント事業指定校で認定キャリア教育コーディネーターを配置。
- ② 平成25年度のインターンシップをモデルケースとして、既存の就職体験型を「インターンシップA」、問題発見プロジェクト型を「インターンシップB」と称し、選択制で3日間、同日に開催。
- ③ 琉球大学産学官連携推進機構の協力・助言を得て、起業家による講義の実施と協力企業5社からの課題に対し、学習した様々なフレームワークを活用し、アイデア思考を広げた。
- ④ 最終日、沖縄科学技術大学院大学において、協力企業の前でアイデアを発表し、協力企業や観覧者から総評をもらった。

(2) プログラム導入により期待される効果（教育と探求社発刊パンフレット）

- ① 生徒が変わる：答えのない問に挑み、仲間と共にやり遂げる体験を通して、生徒の主体性と創造性を育む。
- ② 学校が変わる：引き出す教育の実践は、生徒の自律性を高め、多様性を容認し、成熟した学校文化を醸成する。
- ③ 社会が変わる：自らの手で未来をつくる生徒を育てることで、大人も変わり、地域が変わり、社会が変わる。

(3) プログラム内容

- ① 活動を準備する：オリエンテーション、インターンの募集を見る、新人研修に取り組む。
- ② 会社の仕事をする：合同研修を受ける、ミッションを受ける
- ③ ミッションに取り組む：企画会議を開く
- ④ プレゼンテーションする：プレゼンテーション研修を受ける、すべての活動を振り返る。

(4) 生徒の感想

- ① 僕たちがこの3日間をとおして、皆との協調性や責任感を学ぶことができないと思います。いろいろ壁にぶつかることもありましたが、そこにはグループの皆で協力し楽しく反し合うことができ、行き詰った時こそアイデアが生まれることがわかりました。